



第 47 期 事 業 報 告 書

平成22年12月期

 共同パール株式会社

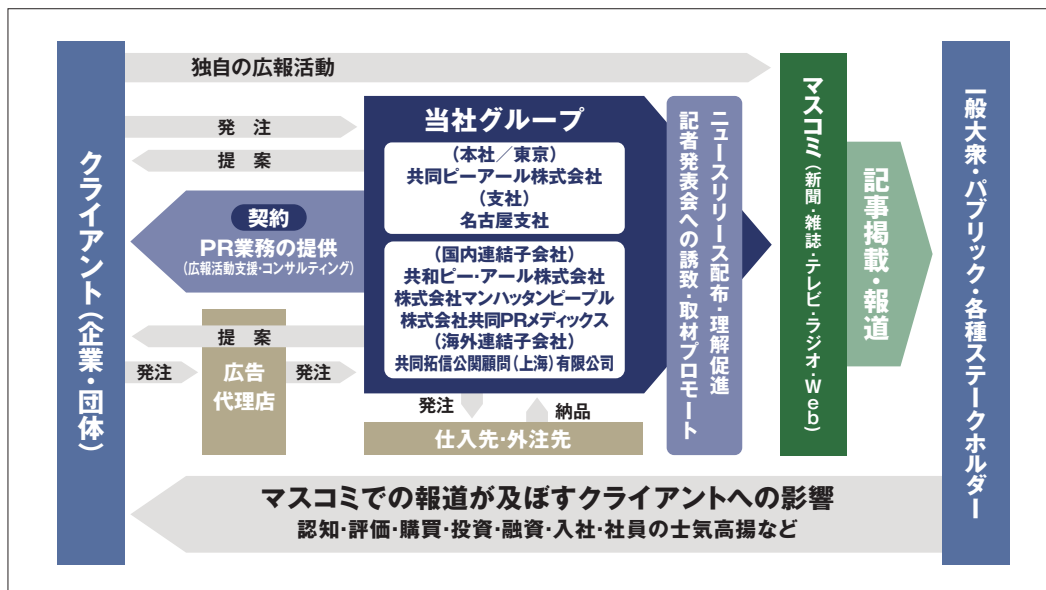
JASDAQ:2436

事業の概要

当社は国内外において、企業、官公庁をはじめとするさまざまなお客様に対してPR活動支援を行っております。PR活動の「ピーアール:PR」とは「パブリック・リレーションズ:Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック(公衆・公共)である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われております。

一般に「PR会社」は「広告会社」と混同されがちですが全く異なります。「広告会社」はマスメディアの広告スペース(または時間)を仕入れて広告主である企業等に売ることにより利益を上げるビジネスであります。これに対し「PR会社」は、お客様である企業等の情報をマスコミの編集や制作部門(記者など)に紹介して取材を誘致し、そして報道及び記事掲載につなげていくことで、信頼性の高いマスコミを通じた形で社会への情報伝達を図ろうとする一連の活動を提供することをビジネスとしております。

当社と国内外の連結子会社4社(共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同PRメディックス及び共同拓信公関顧問(上海)有限公司)からなる当社グループは、当社が40年以上にわたって培ってきたPR業務に関するノウハウを駆使して、これからもお客様の広報活動を支援し、事業目的の達成に貢献してまいります。



Top Message ~株主の皆様へ~

株主の皆様には、平素から格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第47期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

国内外の共同ピーアールグループ社員一丸となって、業務にまい進してまいりました結果、当期の連結決算において、売上高は46億3百万円、営業利益は5千5百万円、経常損失は1千4百万円、当期純利益は5百万円と最終黒字を達成しました。一方で共同ピーアール株式会社単体の決算では3期連続で当期純損失を計上することとなりました。

国内事業においては、通常のPR業務のほか、①多発する企業・団体等の不祥事の影響を受けた危機管理広報やメディアトレーニングの需要拡大への対応、②展示会ブース設営事業及び、③中央省庁や自治体などの行政機関へPR手法の提案活動、を精力的に実践してまいりました。行政機関からの業務では農林水産省の輸出促進政策に関するPR事業を引き続き受託いたしました。また地方自治体へのPR手法の提案活動の成果として、平成21年の長崎県「県外パブリシティ業務」に引き続き、岐阜県からは中国での年間PR活動を受託いたしました。

一方、海外展開においては、中国、韓国、欧州でのPR事業の強化に努めてまいりました。中国においては、共同拓信公関顧問(上海)有限公司の設立以来、北京五輪、上海万博などの大イベントとも相まって事業基盤の整備に努めてまいりました。設立後4年を経過した現在は、顧客数・案件数を増やしながら赤字状態から脱却すべく業務を推進しております。また平成20年7月に当時のソウル支店を現地法人化して設立した韓国共同PR株式会社は、韓国企業・団体のPR活動の案件獲得と日本企業の韓国におけるPR活動の支援を行ってまいりましたが、韓国における当社の事業性・収益性を精査した結果、平成22年12月に当社が保有する韓国共同PR株式会社の持ち分のほとんどを譲渡し、当社の連結対象から外れております。欧州においては、ベルギー及びドイツの提携PR会社に当社社員を外向させております。

海外展開においては、韓国事業について一定の結論を出し、今後更にマーケットが拡大すると予想される中国に経営資源を集中する決断をいたしました。国内事業においては行政機関のPR活動などの分野における収益源を確固としたものとすべく、更なる提案活動を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役

大橋 彰

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

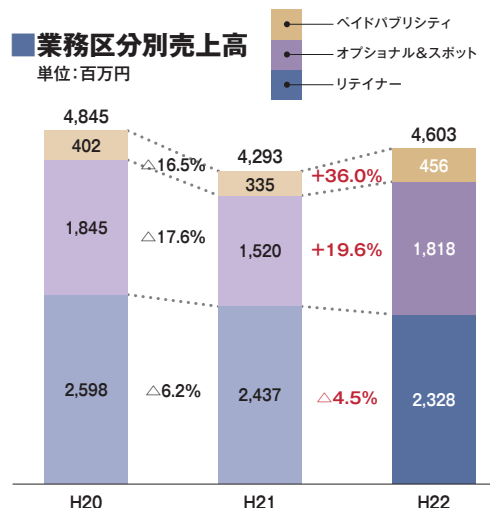
科目		当期 平成22年12月31日	構成比	前期 平成21年12月31日	構成比	増減率
売上高		4,603	100.0%	4,293	100.0%	7.2%
区分内訳	リテイナー	2,328	50.6%	2,437	56.8%	△4.5%
	オプション&スポット	1,818	39.5%	1,520	35.4%	19.6%
	ペイドパブリシティ	456	9.9%	335	7.8%	36.0%
売上総利益		2,776	60.3%	2,800	65.2%	△0.9%
販売・一般管理費		2,720	59.1%	2,934	68.4%	△7.3%
うち、人件費		2,124	46.1%	2,235	52.1%	△5.0%
営業損益(△は損失)		55	1.2%	△133	△3.1%	—
経常損益(△は損失)		△14	△0.3%	△132	△3.1%	—
当期純損益(△は損失)		5	0.1%	△152	△3.5%	—
連結・EPS		4.14円		△122.16円		—
一株当たり配当金		30.00円		30.00円		—

PR事業の業務区分

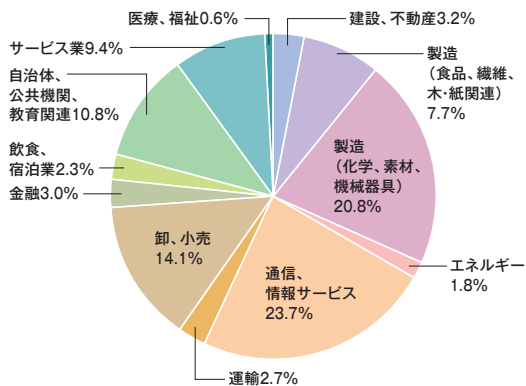
業務区分	内容
リテイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものがあります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

業務区分別売上高

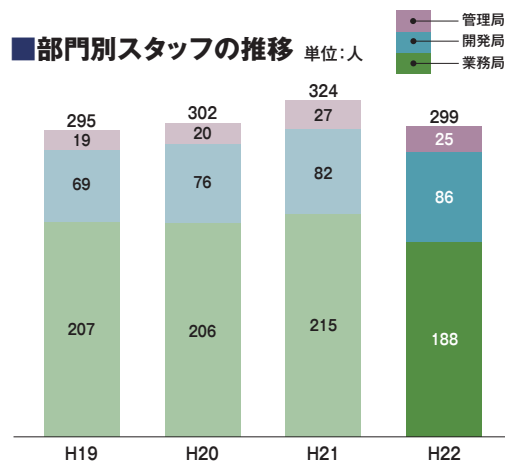
単位:百万円



■リテイナー業種別売上構成(単体)



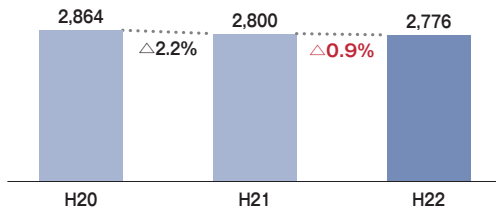
■部門別スタッフの推移



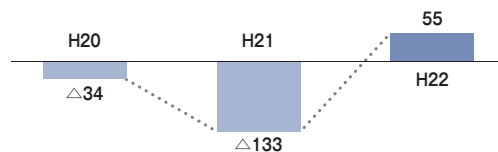
■売上総利益／営業損益／経常損益／当期純損益

単位:百万円

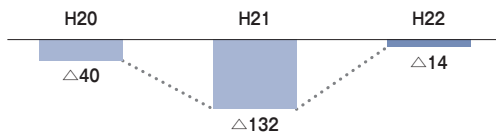
●売上総利益



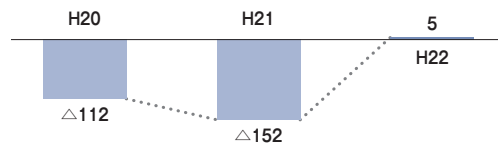
●営業損益



●経常損益



●当期純損益



* 当社主催食品輸出促進イベントを海外で実施 *

ここ数年、農林水産省より輸出促進事業の中の海外食品見本市での日本パビリオン運営事業を受託してきておりますが、平成22年度は、これに加え、全額補助事業として当社主催の海外での輸出促進イベント事業が2件採択されました。ボストンでは農林水産品を、シアトルではみかんと梨を中心に、現地バイヤー向けイベントを開催しました。



* 岐阜県の中国での年間PR活動を受託 *



当社中国法人では日本の行政機関から観光客誘致のためのPRイベントの企画・運営を多く手がけてきております。中国のメディアの数は非常に多く、日本への観光ビザ発給基準が緩和され日本への観光ニーズは高まっている一方で、日本の各地の正確かつタイムリーな情報が不足している状況にあります。そのような中で、当社は、上海万博にイベント出展した岐阜県より、年間を通じた中国でのメディア・リレーションズ活動を受託し、平成22年度、恒常的にメディアコンタクトを実施、多くのパブリシティにつなげることができました。

* 中国でのPR活動はネットがポイント *

中国のネット人口は既に4億人を突破。中国でのPR活動は、プレス向けイベントを恒常的に実施していくことに加え、ネットを意識した施策が重要になってきます。ネット上でニュースになったものはサーバーから落とされることがなく、検索エンジン対策としても貢献します。見本市出展、バイヤーを集めての商談会など、販促のためのイベントは花盛りですが、その中で抜け出すのはまさにネットを意識したPR戦略にかかっています。

Our Works ~ 私たちが提供するサービス ~

現代のPR活動は、多様化、専門化の傾向にあります。

私たち共同PRは、多様化するクライアントからのニーズに応えるべく、専任の担当者のほかに各専門チームが案件ごとに協力し、最適なソリューションをクライアントに提供していきます。



連結財務諸表

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期	
	平成22年12月31日	平成21年12月31日	
資産の部	流動資産	1,386	1,323
	固定資産	678	693
	繰延資産	3	7
	資産合計	2,067	2,025
負債の部	流動負債	763	719
	固定負債	244	236
	負債合計	1,008	956
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	290	315
	自己株式	△10	△10
	株主資本合計	1,060	1,085
	その他有価証券評価差額金	1	△3
	為替換算調整勘定	△3	△12
	評価・換算差額等合計	△1	△16
	純資産合計	1,059	1,069
	負債純資産合計	2,067	2,025

財務の状況

当期末の総資産は、前期末と比較して42百万円増加して、2,067百万円となりました。

流動資産は、未成業務支出金の減少10百万円、貸倒引当金の増加21百万円があったものの、現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加16百万円等により、前期末比62百万円増加の1,386百万円となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行による減価償却累計額の増加20百万円等により、同32百万円減少の200百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却3百万円等により、同11百万円減少の20百万円となりました。

投資その他の資産は、敷金及び保証金の減少9百万円があったものの、繰延税金資産の増加24百万円等により同28百万円増加の456百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同15百万円減少の678百万円となりました。

流動負債は、短期借入金金の減少32百万円があったものの、買掛金の増加31百万円及び未払法人税の増加29百万円等により、同44百万円増加の763百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加6百万円、役員退職慰労引当金の増加1百万円により、同7百万円増加の244百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加5百万円、為替換算調整勘定の増加9百万円があったものの、利益剰余金の減少24百万円等により同9百万円減少の1,059百万円となりました。

■連結株主資本等変動計算書 当期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年12月31日残高	419	360	315	△10	1,085	△3	△12	△16	1,069
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△37	—	△37	—	—	—	△37
当期純利益	—	—	5	—	5	—	—	—	5
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	7	—	7	—	—	—	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	5	9	15	15
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△24	△0	△24	5	9	15	△9
平成22年12月31日残高	419	360	290	△10	1,060	1	△3	△1	1,059

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日
売上高	4,603	4,293
売上原価	1,827	1,492
売上総利益	2,776	2,800
販売費及び一般管理費	2,720	2,934
営業損益(△は損失)	55	△133
営業外収益	8	9
営業外費用	78	7
経常損益(△は損失)	△14	△132
特別利益	54	3
特別損失	3	9
税金等調整前当期純損益(△は損失)	36	△138
法人税、住民税及び事業税	63	24
法人税等調整額	△31	△5
少数株主損益(△は損失)	—	△5
当期純損益(△は損失)	5	△152

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	209	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	151
現金及び現金同等物の期末残高	537	400

損益の状況

当期の売上高は、前期と比較し7.2%増加の4,603百万円となりました。その内訳は、収益基盤であるリタイナー売上高が4.5%減少の2,328百万円となり、オプション＆スポット及びペイドパブリシティの売上高はそれぞれ19.6%増加の1,818百万円、36.0%増加の456百万円となりました。

営業利益は、前期と比較し189百万円増加の55百万円となりました。これは当社グループ全体で経費の削減に努めた結果、人件費を前期比111百万円、管理費を同94百万円減少させたことにより、販売費及び一般管理費全体では前期比214百万円減少の2,720百万円となったことなどによります。

経常損失は、前期と比較し118百万円減少し14百万円の損失となりました。これは韓国共同PR株式会社に対する貸付金につき貸倒引当金62百万円を計上したことなどによります。

また、韓国共同PR株式会社を譲渡したことによる関係会社株式売却益52百万円を含む特別利益54百万円を計上したことなどにより、当期純損益は5百万円の利益となりました。

単体財務諸表

■貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当期	前期
		平成22年12月31日	平成21年12月31日
資産の部	流動資産	1,246	1,127
	固定資産	710	814
	資産合計	1,957	1,942
負債の部	流動負債	717	612
	固定負債	233	226
	負債合計	950	839
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	234	336
	自己株式	△10	△10
	株主資本合計	1,004	1,106
	その他有価証券評価差額金	1	△3
	評価・換算差額等合計	1	△3
	純資産合計	1,006	1,103
	負債純資産合計	1,957	1,942

■損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高	4,241	3,907
売上原価	1,761	1,392
売上総利益	2,480	2,514
販売費及び一般管理費	2,344	2,574
営業損益(△は損失)	136	△59
営業外収益	7	7
営業外費用	70	5
経常損益(△は損失)	73	△57
特別利益	2	—
特別損失	107	8
税引前当期純損益(△は損失)	△32	△66
法人税、住民税及び事業税	60	18
法人税等調整額	△27	△5
当期純損益(△は損失)	△64	△80

■株主資本等変動計算書 当期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成21年12月31日残高	419	360	360	13	350	△26	336	△10	1,106	△3	△3	1,103
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△37	△37	—	△37	—	—	△37
当期純損失	—	—	—	—	—	△64	△64	—	△64	—	—	△64
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△200	200	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5	5
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△200	97	△102	△0	△102	5	5	△96
平成22年12月31日残高	419	360	360	13	150	70	234	△10	1,004	1	1	1,006

会社の概要 (平成22年12月31日現在)

- 社名／共同ピーアール株式会社(証券コード:2436)
KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
- 住所／東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
- 電話／03-3571-5171(代)
- FAX／03-3571-8171
- E-mail／info@kyodo-pr.co.jp
- 創業／1964年(昭和39年)11月
- 資本金／4億1,990万円
- 従業員／299名(連結)

株式の状況 (平成22年12月31日現在)

- ◎発行可能株式総数 5,040,000株
- ◎発行済株式の総数 1,260,000株
- ◎株主数 1,013名

大株主 (平成22年12月31日現在)

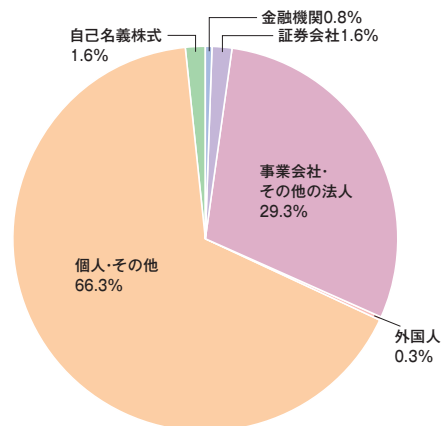
株主名	持株数	持株比率
大橋 榮	257,700株	20.8%
株式会社テクノグローバル研究所	200,000株	16.1%
株式会社アサツー ディ・ケイ	82,000株	6.6%
共Pグループ従業員持株会	73,100株	5.9%
鈴木 泰弘	39,100株	3.2%
薄井 二郎	36,800株	3.0%
椎野 育太	34,000株	2.7%
有限会社福田製作所	16,400株	1.3%
上村 巍	15,600株	1.3%
北川 光勇	14,200株	1.1%

(注) 持株比率は自己株式(20,217株)を控除して計算しております。
また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

取締役及び監査役 (平成23年3月29日現在)

代表取締役	大橋 榮
常務取締役	上村 巍
常務取締役	半田 寛
常務取締役	篠崎 良一
常務取締役	山田 明
取締役	菅原 豊
取締役	木村 忠久
取締役	谷川 健司
取締役	安口 正浩
常勤監査役	下川 和己
監査役	藤井 泰博
監査役	松田 和彦

所有者別株式分布状況 (平成22年12月31日現在)



STOCK INFORMATION

株式情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711(フリーダイヤル)
上場証券取引所	大阪証券取引所(JASDAQ)
公告方法	電子公告により、 当社ホームページ(http://www.kyodo-pr.co.jp) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

共同ピーアール株式会社

〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22

Tel.03-3571-5171(代) Fax.03-3571-8171

<http://www.kyodo-pr.co.jp>

